

委託契約における特命随意契約の結果について

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約理由	随意契約の根拠	担当部署
国民健康保険システム改修業務(激変緩和措置の見直し／6年度作業)	2024年10月4日	富士通Japan株式会社 兵庫公共ビジネス部	39,446,220	国民健康保険システムは、富士通Japan株式会社のパッケージシステムをベースとし、平成29年から稼働している。 本改修業務を正確かつ円滑に進めるためには、現在稼働中のシステムに係る知識が前提であり、富士通Japan株式会社はこれらを有する唯一の業者である。	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（第11条第1項第2号）	福祉局国保年金医療課
民生委員関連システム改修業務	2024年11月1日	株式会社アイネス 関西支社	14,487,000	福祉情報システムは（株）アイネス関西支社が著作権を有するパッケージ・ソフトウェア製品「WebRings」をベースに再構築を行っている。そのため本委託事業を正確かつ円滑に遂行できるのは、パッケージ・ソフトウェア製品の著作権を有し、かつ開発に従事し十分なノウハウを有している（株）アイネス関西支社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局くらし支援課
国民年金システムマイグレーション改修移行対応	2024年11月1日	株式会社JSOL	29,238,000	現行の国民年金システムは本事業者が開発し、稼働後も制度改正や業務改善等に伴う改修を重ねてきた本市固有のシステムである。本業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識の保有が必須となる。また、設計及び運用保守を行っている本事業者以外に本業務を施行させた場合、既存プログラムとの瑕疵担保責任の範囲が不明確となるなど、システム運用に支障を生じ業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため本委託業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、株式会社JSOLのみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
国民年金業務効率化（交付金請求事務等）のための統計機能システム改修	2024年11月1日	株式会社JSOL	7,536,100	届書受付管理システムは、本事業者が開発してきた本市固有のシステムである。本システムの改修業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識を保有することが必須となる。 また、本事業者以外にシステム改修を施行させた場合、既存プログラムとの瑕疵担保責任の範囲が不明確となるなど、システム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、本事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
介護認定審査会支援システム関連アプリ改修業務	2024年11月1日	（株）両備システムズ	6,039,000	介護認定審査会支援システムに直接接続する業務補助アプリケーションをシステム本体の一部として改修するにあたっては、本システム内容や機器仕様を熟知し、効率よく運用するSEが作業を行う必要がある。 株式会社両備システムズは同システムの開発業者で、使用機器に熟知し、プログラム管理、データ管理でも実績があり、他の業者に委託することは困難である。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
届書管理システム連携対応に係る介護保険システム改修	2024年11月12日	（株）日立製作所 神戸支店	3,971,000	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である（株）日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
福祉情報システム・生活保護システムのシステム標準化対応（連携要件定義及び連携環境構築）業務	2024年11月20日	（株）アイネス 関西支社	31,846,738	福祉情報システム・生活保護システムは（株）アイネス関西支社が著作権を有するパッケージ・ソフトウェア製品「WebRings」をベースに再構築を行っている。そのため本委託事業を正確かつ円滑に遂行できるのは、パッケージ・ソフトウェア製品の著作権を有し、かつ開発に従事し十分なノウハウを有している（株）アイネス関西支社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局くらし支援課
福祉情報システム改修業務	2024年12月16日	株式会社アイネス関西支社	3,151,500	福祉情報システムは㈱アイネス関西支社が著作権を有するパッケージ・ソフトウェア製品「WebRings」をベースに再構築を行っている。そのため、本委託事業を正確かつ円滑に遂行できるのは、パッケージ・ソフトウェア製品の著作権を有し、かつ開発に従事し十分なノウハウを有している㈱アイネス関西支社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局障害者支援課
住民記録システムのガバメントクラウド移行に伴う総合テスト対応（国民年金システム）	2025年1月6日	株式会社JSOL	7,788,000	国民年金システムは、本事業者が開発してきた本市固有のシステムである。本システムの検証業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識を保有することが必須となる。 また、本事業者以外にシステム検証を施行させた場合、本事業者が実施するシステム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、本事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課

委託契約における特命随意契約の結果について

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約理由	随意契約の根拠	担当部署
保険年金事務センター内線拠点追加業務	2025年1月27日	協和テクノロジズ株式会社	2,639,000	内線の新拠点追加に際して、他庁舎の内線網を担う設備についても設定等を変更する必要があることから、その作業を実施する上で、神戸市内線網や他庁舎の電話交換機設備を十分に把握しておくことが必須となる。本事業者は、他庁舎の内線網を担う設備を受託しており、神戸市内線網や他庁舎の電話交換機設備等について熟知している。これまでの履行状況も良好であることから、安全かつ確実な履行が期待できる。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
令和6年度住記・共通基盤・後期連携標準化に係る介護保険システム改修	2025年1月29日	(株) 日立製作所 神戸支店	18,858,400	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
介護保険システム機種更新に係るEdgeIEモード事前検証	2025年1月31日	(株) 日立製作所 神戸支店	5,717,800	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
年金収入増加に伴う基準額引き上げシステム改修	2025年2月25日	(株) 日立製作所 神戸支店	6,579,758	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
介護保険システム次期機種更新構成検討支援	2025年2月25日	(株) 日立製作所 神戸支店	6,380,128	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
VRを活用した福祉分野での相談支援研修企画事業	2025年2月25日	学校法人松陰女子学院	1,650,000	令和5年度Be Smart KOBEプロジェクト（神戸市企画調整局所管）において、パワーハラメント対策の研修を目的として、VRシステムの構築が神戸松陰女子学院大学を主体に行われている。VRを作動させるためには、人物の挙動に関して、通常細かなパラメータの設定・入力が必要であるが、神戸松陰女子学院大学において、テキストによりVRの挙動を再現する研究が行われており、本委託事業での利用を予定するVRシステムのベースに当該研究内容が活用されている。なお、テキストによりVRの挙動を再現する研究が行われているのは、神戸市内では神戸松陰女子学院大学のみであり、その研究内容を活用することによって、実際の事例に基づいた、現実に近いVRを円滑に再現できることが見込まれる。今回の業務委託は当該VRシステムを福祉分野での相談支援業務にそのまま応用し、実証的に区役所等の相談支援機関の職員に研修を実施することで、その有用性を判断するものである。本委託契約が想定する研修の実施に当たっては、本事業者のこれまでの取り組み・知見と不可分であることから、本事業者と特命随意契約を締結する。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局福祉局相談支援課
令和6年度物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業に係る委託業務	2025年3月5日	パーソルビジネスプロセスデザイン(株)	9,861,500	本業務は電子申請システムの構築やコールセンター設置などの知識および専門的な技術を要するとともに、物価高騰対策という事業の趣旨から約4,700か所の市内事業所に対して、運営事務局及びコールセンターの設置からシステムの構築・運営、支給審査までを迅速に実施しなければならない。本事業者は令和5年度の同業務を公募型プロポーザルによる選定を経て受託しており、本市事業および業務フローに関する十分な知識・ノウハウを有しており、迅速な支給実施が可能である。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課

委託契約における特命随意契約の結果について

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約理由	随意契約の根拠	担当部署
住民記録システムのガバメントクラウド移行に伴う総合テスト対応（国民健康保険システム）	2025年3月7日	富士通Japan株式会社 兵庫公共ビジネス部	8,579,780	国民健康保険システムは、富士通Japan株式会社のパッケージシステムをベースとし、平成29年1月から稼働している。本業務を正確かつ円滑に進めるためには、現在稼働中のシステムに係る知識が前提であり、富士通Japan株式会社はこれらを有する唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課